

令和4年度

事務事業評価表(令和3年度の実績評価)

記入年月日
令和4年4月1日

事務事業名		国土強靱化地域計画事業			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	030101001079
					単独/補助	単独		020801
政策体系		政策体系上の位置付け					所属課	防災課
総合計画の施策名		0301 消防・防災対策の充実					課長名	
政策名		03 安全安心な暮らしのまちづくり					グループ	防災グループ
施策名		01 消防・防災対策の充実					担当者名	
手段名		01 ①消防防災意識の向上						
		財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	09	01	04	01	00	災害対策事業	
							期間限定複数年 (令和2年度～年度)	
							期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法、桜川市国土強靱化地域計画策定委員会設置要綱								

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、平時から必要な防災及び被災、迅速な復旧復興に係る施策を総合的かつ計画的に実施するため、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法が公布・施行(法律第95号、第10条)され、平成26年6月には、同法に基づく国土強靱化基本計画が策定された。平成29年2月には茨城県国土強靱化計画が策定された。それに基づき令和元年度に桜川市国土強靱化策定地域計画策定委員会を設置し、令和2年3月に桜川市国土強靱化地域計画を策定した。 【基本目標】 ①人命の保護が最大限図られること ②市及び地域の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること ③市民の財産及び公共施設に係る被害の最小限化を図ること	国土強靱化を取り巻く社会経済情勢等の変化や施策の進捗状況等を考慮し、計画推進期間は、概ね5年間とし施策の進捗状況等により、必要に応じて見直しを行なう。 ・担当者打ち合わせ ・地域計画策定委員会 ※必要に応じてパブリックコメントの実施

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
地域計画の見直し ・担当者打ち合わせ ・地域計画策定委員会 ※必要に応じてパブリックコメントの実施	策定委員会会議開催回数	回	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00
	担当者打ち合わせ会議開催回数	回	0.00	0.00	0.00	0.00	7.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
・市民 ・地域計画策定委員及び担当者	人口	人	39,122.00	38,422.00	37,852.00	37,282.00	36,712.00
	地域計画策定委員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	11.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進する。	大規模自然災害等の件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	災害対策本部開催回数	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	03年度事業費 実績(千円)			04年度事業費 予算(千円)		
		合計	0		合計	0

事務事業名	国土強靱化地域計画事業	事務事業No.	30101001079	所属課	防災課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づき平成26年6月に国土強靱化基本計画が策定され、平成29年2月に茨城県国土強靱化計画が策定されたのを受け、市においても大規模自然災害等から市民の生命財産を守り速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するため令和元年度に地域計画が策定された。地域計画策定当初（令和元年度）市長公室企画課より令和3年度に総務部防災課へ移管された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
県南部の地震により最大で震度6弱の地震が発生するおそれがあることが明らかになっているため、過去の災害から得られた教訓を踏まえ、今後は、事前災害及び減災その他迅速な復旧・復興に対する計画が重要となっている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 桜川市総合計画や地域防災計画をはじめとする様々な分野の計画等の国土強靱化関連部分の指針となるため、迅速な復旧復興等に係る防災・減災等に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 本計画は強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づく地域計画として策定する事務事業であり、国土強靱化の観点から自治体が行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 国土強靱化を取り巻く社会経済情勢等の変化や施策の進捗状況等を考慮し計画推進する必要があるため、必要に応じて見直しを行なう。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 計画的に推進することにより、大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策であり、影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 具体的な手段、事務事業名 国土強靱化地域計画事業 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（法律第95号、第10条）に基づく事務事業であり、類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は計上していないため、地域計画策定委員会等を開催するための最低限の事務従事者数であるため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 甚大な被害をもたらす大規模自然災害を想定しており、本市に影響を及ぼすリスクに対して、人命の保護が最大に図られること、市及び地域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されることという観点から公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	市において大規模自然災害等から市民の生命財産を守り速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するため令和元年度に地域計画が策定された。地域計画策定当初、市長公室企画課より事務事業の引継ぎを受け令和3年度より総務部防災課へ移譲された。今後計画推進期間を概ね5年間とし施策の進捗状況等により、必要に応じて見直しを行なう。																						
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 各関係団体との連携体制の構築や、インフラの老朽化への対応、コミュニティ機能の向上、防災人材の育成と確保等、非常時の防災・減災等の効果を発揮するため、日頃から有効に活用される対策となるよう計画的な取組を推進・整備に努める。		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う） C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認